



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏 (TEL)03(5404)8200
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,325	6.1	1,326	14.3	1,581	6.9	1,161	4.5
2023年3月期	20,101	5.2	1,160	8.8	1,480	9.1	1,111	10.8
(注) 包括利益	2024年3月期 1,463百万円 (21.6%)		2023年3月期 1,203百万円 (8.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	366.04	—	7.6	4.9	6.2
2023年3月期	345.88	—	7.7	4.6	5.8
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 169百万円		2023年3月期 272百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,540	16,456	48.7	4,990.75
2023年3月期	31,816	15,251	46.3	4,640.74
(参考) 自己資本	2024年3月期 15,836百万円		2023年3月期 14,726百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	335	△171	△456	443
2023年3月期	1,249	△115	△1,436	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	317	28.9	2.2
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	65.00	115.00	364	31.4	2.4
	—	65.00	—	65.00	130.00		35.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.2	1,350	1.8	1,620	2.4	1,180	1.6	371.86

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,429,440株	2023年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2024年3月期	256,296株	2023年3月期	256,098株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,173,230株	2023年3月期	3,214,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,137	5.4	1,135	4.5	1,364	5.6	1,006	5.7
2023年3月期	18,156	5.5	1,087	10.7	1,291	△8.5	952	△11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	317.28	—
2023年3月期	296.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	28,639		12,939		45.2		4,077.77	
2023年3月期	28,188		12,088		42.9		3,809.36	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,939百万円 2023年3月期 12,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりに加え、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界的な金融引き締め政策やウクライナ・中東情勢不安の長期化による資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続等の影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られますが、資機材価格の高止まりや物流コスト、労務費等の高騰により、厳しい受注環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは海外（タイ・中国）の事業会社では業績回復の遅れが見られましたが、国内においては概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は213億25百万円（前年同期比12億24百万円、6.1%増）となり、営業利益は13億26百万円（同1億65百万円、14.3%増）、経常利益は15億81百万円（同1億1百万円、6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億61百万円（同49百万円、4.5%増）と増収増益となり、前年度（2023年3月期）に一年前倒しで達成した現中期経営計画最終年度（2024年3月期）の連結利益目標値（当期純利益11億円）を継続して達成することが出来ました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 重仮設事業

受注済み案件の進捗等もあり重仮設鋼材の賃貸稼働量は前年比改善し、売上高は162億99百万円（前年同期比5億43百万円、3.5%増）となり、引き続き採算性の向上に努めた結果、セグメント利益は18億6百万円（同9百万円、0.5%増）となりました。

② 重仮設工事業

工事受注強化に向け社内体制を整備し、グループ全体で受注活動に努めた結果、売上高は36億69百万円（同8億51百万円、30.2%増）と前年同期比増加し、子会社の工事採算も大きく改善したことにより、セグメント利益は1億91百万円（同1億1百万円、114.3%増）となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木水道等設備工事及び工場プラント工事ともに進捗遅れにより、売上高は13億56百万円（同1億70百万円、11.2%減）、セグメント利益は40百万円（同32百万円、44.2%減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、建設機材の増加額4億7百万円、投資有価証券の増加額4億35百万円などにより、前期末比7億24百万円増の325億40百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額7億15百万円、借入金の減少額1億円と電子記録債務の増加額3億53百万円などにより、前期末比4億80百万円減の160億84百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益11億61百万円の計上などにより、前期末比12億4百万円増の164億56百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増の48.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億35百万円（前期比9億13百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億81百万円の計上と、売上債権の増加2億3百万円、棚卸資産の増加6億12百万円、仕入債務の減少3億64百万円による資金の減少額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億71百万円（前期比55百万円の資金支出の増加）となりました。これは主に、当社工場設備を中心とした有形固定資産の取得による支出1億68百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億56百万円（前期比9億79百万円の資金支出の減少）となりました。これは主に、借入金の減少額1億円、配当金の支払3億39百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末比2億92百万円減の4億43百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、都市部の再開発事業や民間の設備投資プロジェクトに加え、インフラ基盤の整備計画等により堅調な需要が想定されますが、高止まりする資機材価格、施工技能者の高齢化や人手不足を背景としたコスト上昇の影響が懸念されます。

当社グループでは2024年度～2028年度の5ヵ年を対象とする新中期経営計画「共に築こう、未来のインフラ都市創出」を策定し、挑戦を続けるタフな企業として、ステークホルダーの皆様と共に、未来都市のインフラ建設を通じて持続可能な社会に貢献してまいります。その具体的施策として、下記成長戦略を定めて着実に実行し、企業価値の向上を図ります。

- ① 収益力の更なる強化
- ② 新商品・新工法の開発、工場の機械化・自動化・省力化の推進、安全で安心な作業環境の構築
- ③ 人的資本経営の推進
- ④ サステナブルへの取り組みと2024年問題への対応
- ⑤ 海外事業の強化
- ⑥ DXへの取り組み推進

詳細につきましては本日発表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期（2025年3月期）の連結業績予想につきましては、新中期経営計画の各戦略を実行していくことにより、売上高は220億円（前期比3.2%増）、営業利益13億50百万円（同1.8%増）、経常利益16億20百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円（同1.6%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を採用しており、現時点において国際財務報告基準(IFRS)の適用については未定であります。今後の動向を注視して適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736	443
受取手形、売掛金及び契約資産	5,669	5,826
電子記録債権	2,012	2,057
建設機材	8,288	8,695
商品	549	759
材料貯蔵品	256	265
未成工事支出金	92	66
その他	353	220
貸倒引当金	△22	△40
流動資産合計	17,935	18,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631	702
機械装置及び運搬具（純額）	342	342
土地	8,027	8,027
リース資産（純額）	27	14
その他（純額）	46	39
有形固定資産合計	9,076	9,126
無形固定資産		
投資その他の資産	9	6
投資有価証券	4,333	4,769
退職給付に係る資産	45	144
繰延税金資産	276	56
その他	154	154
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	4,795	5,111
固定資産合計	13,881	14,244
資産合計	31,816	32,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836	5,121
電子記録債務	1,542	1,895
短期借入金	1,593	1,852
1年内返済予定の長期借入金	1,460	1,165
リース債務	17	6
未払法人税等	140	207
未払費用	704	742
契約負債	844	840
賞与引当金	284	284
役員賞与引当金	37	33
工事損失引当金	17	13
その他	761	663
流動負債合計	13,238	12,826
固定負債		
長期借入金	2,330	2,265
リース債務	13	9
繰延税金負債	10	11
再評価に係る繰延税金負債	946	946
退職給付に係る負債	25	25
固定負債合計	3,325	3,258
負債合計	16,564	16,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	9,132	9,945
自己株式	△437	△437
株主資本合計	12,271	13,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	517
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	245	298
退職給付に係る調整累計額	△89	△39
その他の包括利益累計額合計	2,455	2,753
非支配株主持分	524	619
純資産合計	15,251	16,456
負債純資産合計	31,816	32,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,101	21,325
売上原価	16,513	17,433
売上総利益	3,587	3,891
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,208	1,281
福利厚生費	274	283
退職給付費用	25	26
地代家賃	178	181
貸倒引当金繰入額	-	18
賞与引当金繰入額	210	213
役員賞与引当金繰入額	37	33
その他	492	525
販売費及び一般管理費合計	2,427	2,565
営業利益	1,160	1,326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	272	169
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	69	86
営業外収益合計	387	298
営業外費用		
支払利息	30	28
固定資産処分損	19	2
支払保証料	4	5
その他	13	7
営業外費用合計	67	43
経常利益	1,480	1,581
税金等調整前当期純利益	1,480	1,581
法人税、住民税及び事業税	265	301
法人税等調整額	126	113
法人税等合計	391	415
当期純利益	1,088	1,166
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111	1,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,088	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	193
退職給付に係る調整額	△52	48
持分法適用会社に対する持分相当額	153	55
その他の包括利益合計	115	297
包括利益	1,203	1,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180	1,369
非支配株主に係る包括利益	23	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	8,414	△136	11,853
当期変動額					
剰余金の配当			△393		△393
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	718	△300	418
当期末残高	2,651	924	9,132	△437	12,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	1,975	93	△39	2,340	501	14,694
当期変動額							
剰余金の配当							△393
親会社株主に帰属する当期純利益							1,111
自己株式の取得							△300
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13		151	△50	115	23	138
当期変動額合計	13	-	151	△50	115	23	556
当期末残高	324	1,975	245	△89	2,455	524	15,251

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	9,132	△437	12,271
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	812	△0	811
当期末残高	2,651	924	9,945	△437	13,083

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	1,975	245	△89	2,455	524	15,251
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,161
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193		53	50	297	94	392
当期変動額合計	193	-	53	50	297	94	1,204
当期末残高	517	1,975	298	△39	2,753	619	16,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480	1,581
減価償却費	182	162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	17
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	30	28
持分法による投資損益 (△は益)	△272	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	△507	△203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	511	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	659	△364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△9
その他	△810	38
小計	1,321	388
利息及び配当金の受取額	208	189
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△251	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△109	△168
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	△0	-
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,286	259
長期借入れによる収入	1,700	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,135	△1,460
リース債務の返済による支出	△21	△15
自己株式の取得による支出	△300	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△392	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302	△292
現金及び現金同等物の期首残高	1,038	736
現金及び現金同等物の期末残高	736	443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	13,205	—	507	13,713	—	13,713
一定の期間にわたり 移転される財	2,549	2,818	1,018	6,387	—	6,387
顧客との契約から 生じる収益	15,755	2,818	1,526	20,101	—	20,101
外部顧客への売上高	15,755	2,818	1,526	20,101	—	20,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,755	2,818	1,526	20,101	—	20,101
セグメント利益	1,796	89	73	1,958	△798	1,160
セグメント資産	23,877	1,263	998	26,140	5,676	31,816
その他の項目						
減価償却費	134	24	4	162	20	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	19	3	128	7	136

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△798百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,676百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額20百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	13,625	—	552	14,178	—	14,178
一定の期間にわたり 移転される財	2,673	3,669	803	7,146	—	7,146
顧客との契約から 生じる収益	16,299	3,669	1,356	21,325	—	21,325
外部顧客への売上高	16,299	3,669	1,356	21,325	—	21,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,299	3,669	1,356	21,325	—	21,325
セグメント利益	1,806	191	40	2,038	△711	1,326
セグメント資産	24,518	1,594	835	26,948	5,592	32,540
その他の項目						
減価償却費	118	24	4	147	14	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224	49	3	276	0	277

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△711百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,592百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額14百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,640.74円	4,990.75円
1株当たり当期純利益	345.88円	366.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,111	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,111	1,161
普通株式の期中平均株式数(株)	3,214,589	3,173,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。